共 同 防 火 管 理 協 議 事 項

①協議会の設置及び運用

②代表者の選任

③統括防火管理者の選任と
権限付与

④全体にわたる消防計画の作成

⑤避難施設等の維持管理

⑥災害発生時の自衛消防活動

⑦消防隊への情報提供と誘導

⑧その他の共同防火管理に
関して必要な事項

共同防火管理が必要な防火対象物

① 高さ31mを超える高層建築物

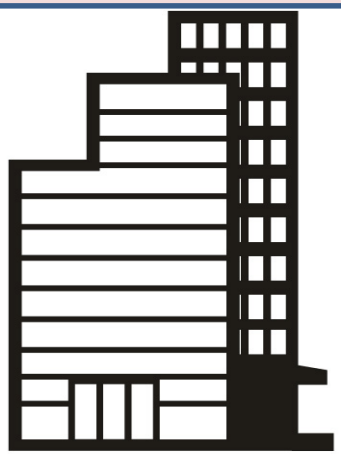
② 特定防火対象物のうち、地階を除く階数が、3以上で、かつ収容人員が30人以上のもの

③ 消防法施行令別表第1（16）項ロの複合用途防火対象物のうち、地階を除く階数が、5以上で、かつ収容人員が50人以上のもの

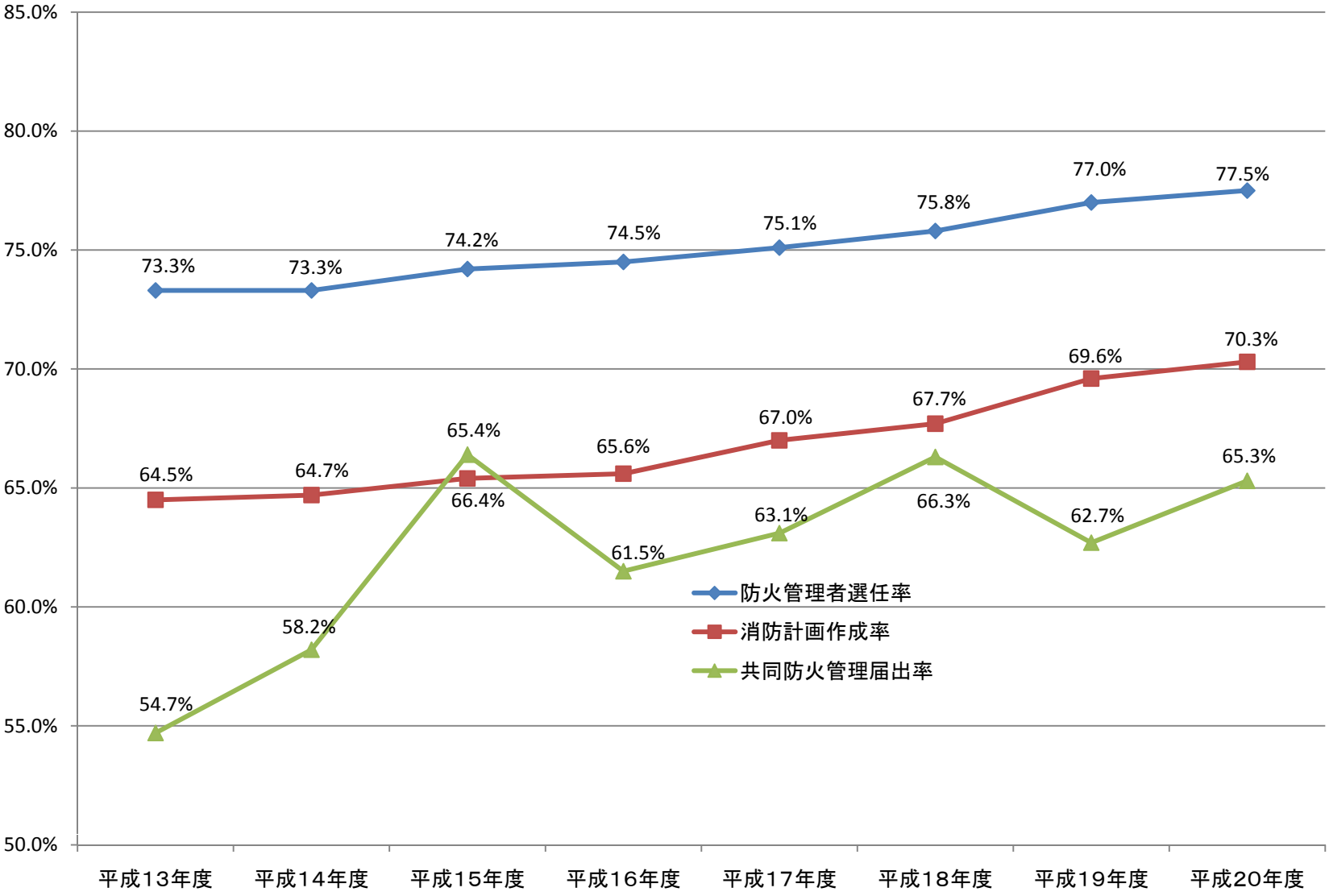
④ 消防法施行令別表第1（16の3）項に定められた準地下街

⑤ 消防法施行令別表第1（16の2）項で消防長又は消防署長が指定した地下街

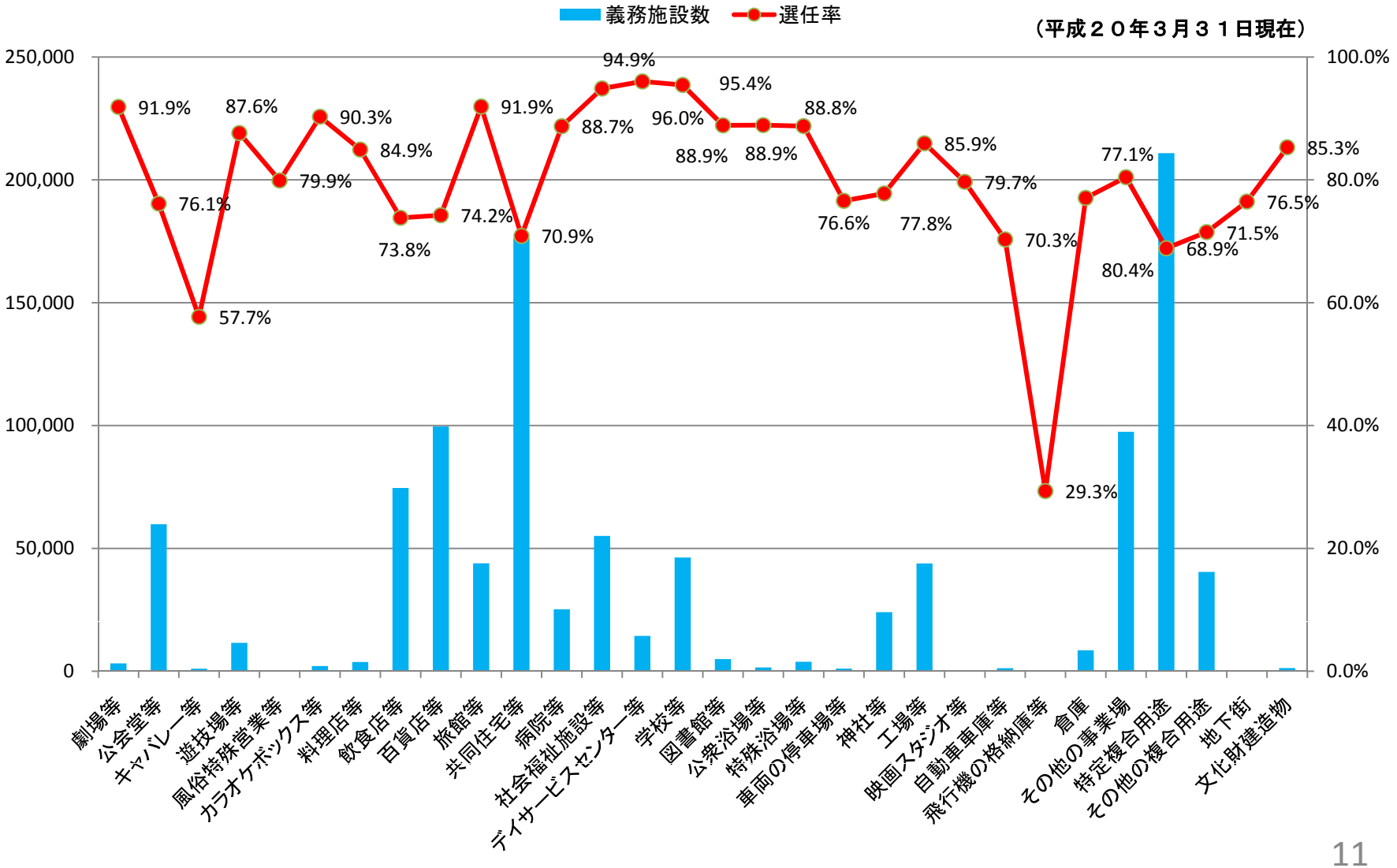
なお、②の特定防火対象物のうち、（6）項ロの用途部分を含むものについては、「収容人員が10人以上のもの」となります。



防火管理者の選任率の推移



用途別防火管理者の選任状況



全国の共同防火管理実施状況

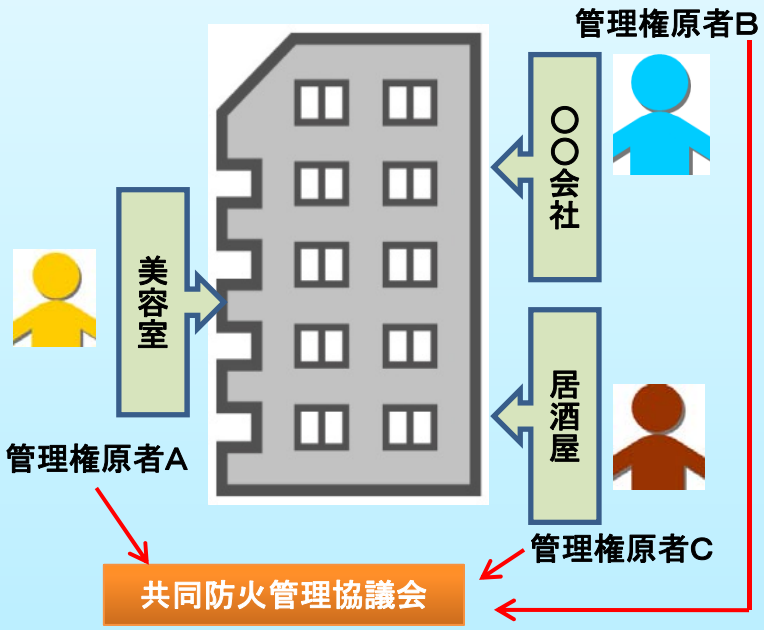
・共同防火管理対象物は全国で82,665件（防火管理義務対象物1,056,459件の約8%）。協議事項の届出は65.3%

（平成20年3月31日現在）

防火対象物の区分	項目	防火対象物数	高層建築物	協議事項届出対象物数	高層建築物	届出率（%）
（一）	イ　劇場等	21	5	19	3	90.5
	ロ　公会堂等	94	3	39	0	41.5
（二）	イ　キャバレー等	58	0	28	0	48.3
	ロ　遊技場等	80	2	46	0	57.5
	ハ　性風俗等特殊営業店舗等	37	4	27	4	73.0
	ニ　カラオケボックス等	12	0	5	0	41.7
（三）	イ　料理店等	9	0	4	0	44.4
	ロ　飲食店	2,477	51	1,553	27	62.7
（四）	百貨店等	763	38	446	24	58.5
（五）	イ　旅館等	253	121	165	63	65.2
（六）	イ　病院等	212	14	101	10	47.6
	ロ　社会福祉施設等	202	13	112	6	55.4
	ハ　幼稚園等	35	0	14	0	40.0
（九）	イ　特殊浴場等	47	0	30	0	63.8
（十六）	イ　特定複合用途防火対象物	61,291	5,081	40,640	4,135	66.3
	ロ　非特定複合用途防火対象物	9,389	1,670	6,417	1,195	68.3
（十六の二）	地下街	56	－	55	－	98.2
（十六の三）	準地下街	7	－	5	－	71.4
高層建築物（上記区分以外の防火対象物に限る。）		7,622	7,622	4,274	4,274	56.1
合計		82,665	7,002	53,980	5,467	65.3

複合ビルの防火管理の状況

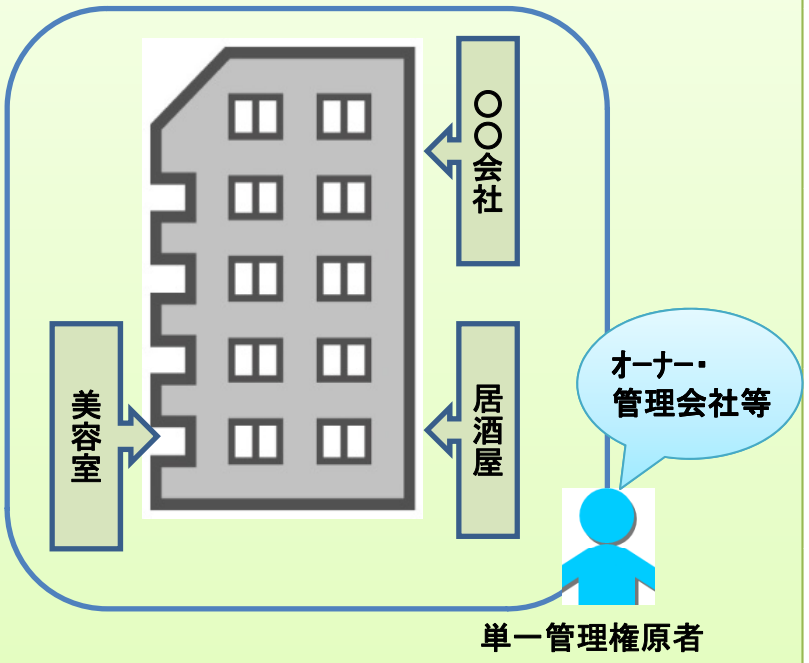
管理権原・複数



事業所ごとに管理されているパターン
- 各テナントごとに防火管理者を選任
- 全体としては「共同防火管理」

→ 雑居ビルに多い。
リーダーシップが取りにくい

管理権原・単一



建物全体を統一管理するパターン
- オーナーや管理会社が統一管理

→ デパート、ファッションビルに多い。
各事業所単位では不備になりがち

大規模防火対象物関係者へのアンケート調査結果

（「防火対象物の大規模・複雑化等に伴う防火安全体制の向上に関する調査検討報告書」から抜粋）

対　　象　大都市に存する大規模高層複合ビルを抽出してアンケート調査を行ったもの
調査期間　平成22年1月15日から平成22年1月29日まで

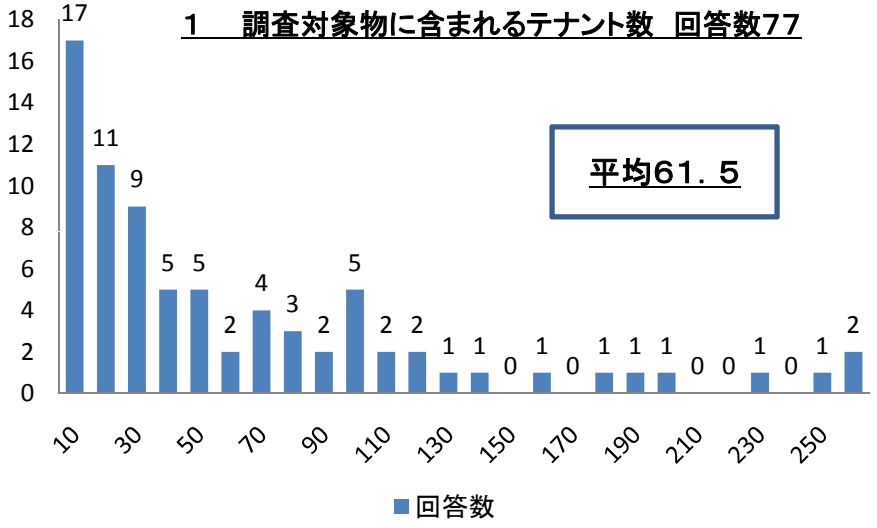
配布数	210	**建物全体を管理する防火管理者の回収数**	82
共同防火管理協議会代表者等の回収数	78	**防災センター長の回収数**	83

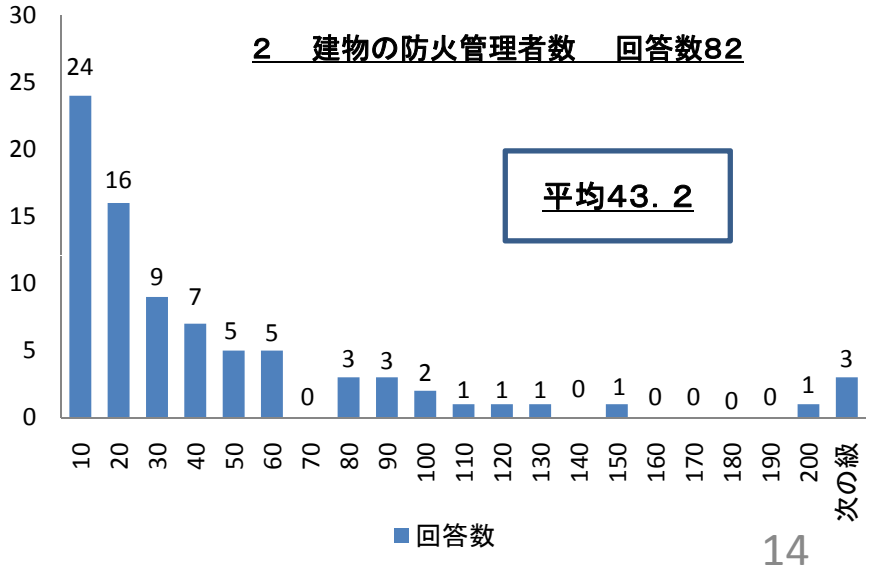
複合ビルの防火管理の実態

平成21年度に実施した大規模防火対象物（大都市に存する大規模高層複合ビル等約80件：平均延べ床面積約11万㎡）を対象としたアンケート調査では、テナント数平均61．5件に対し防火管理者数は平均43．2件、10人以下の防火対象物が24件（全体の29%）となっており、実態に応じて集約して防火管理者の選任が行われている状況が伺われる。

調査対象物の建物の状況の集計結果

	標本数	平均値	最小値	中央値	最大値
地上　階	77	32.8	9	32	55
地下　階	78	3.0	0	3	6
建築面積（千㎡）	73	9.1	1.067	5.3	65.18
延べ面積（千㎡）	77	110.7	7.8	80	498.6
竣工年	77	1996	1963	1999	2010
テナント数	77	61.5	0	35	331
防火管理者数	82	43.2	1	21	300



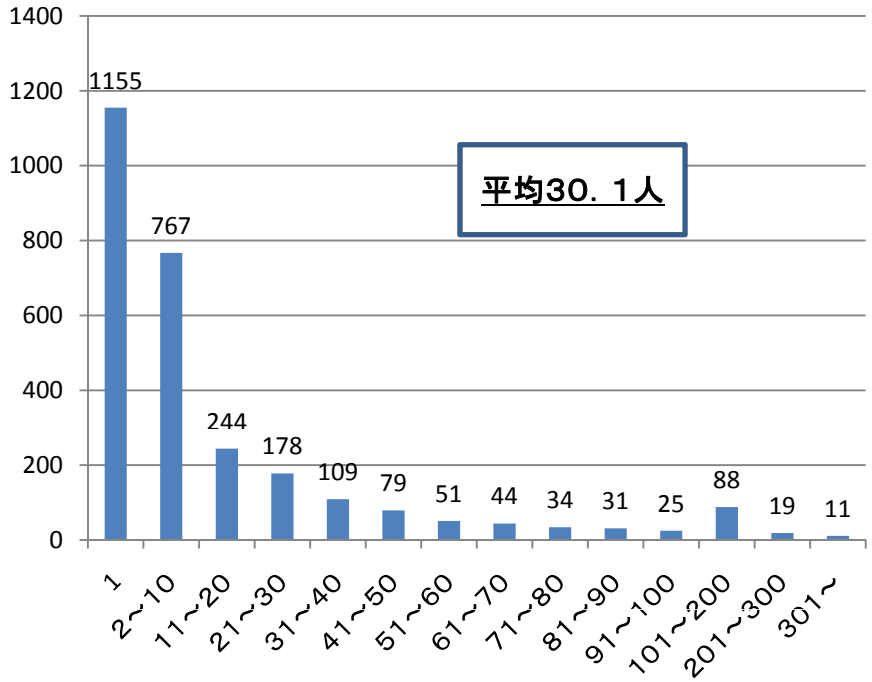


防災管理対象物における管理権原者数

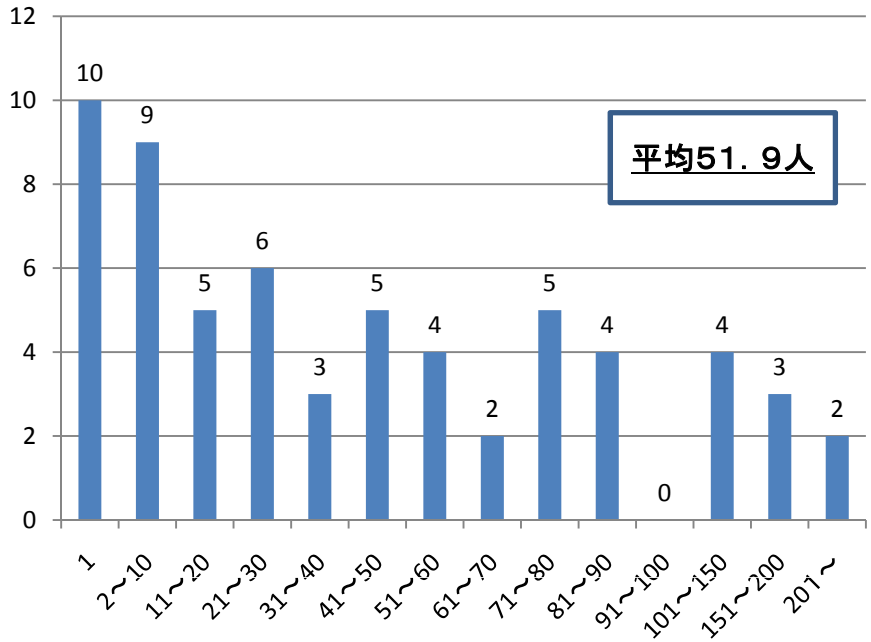
（平成21年12月31日現在）

防火管理義務対象物（延べ面積5万㎡以上等）の実態調査結果では、特定複合用途防火対象物の40%、地下街の16%が「単一管理権原者」として防火管理を行っている一方で、200～300以上の管理権原者数として防火管理（及び共同防火管理）を行っている防火対象物もある。

特定複合用途防火対象物の管理権原者数別対象物数
（2835件）



地下街の管理権原者数別対象物数
（62件）



1　階数が11以上の防火対象物で延べ面積が10，000㎡以上
2　階数が5以上10以下の防火対象物で延べ面積が20，000㎡以上
3　階数が4以下の防火対象物で延べ面積が50，000㎡以上

延べ面積が1，000㎡以上の地下街